



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日 東

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社 上場取引所  
 コード番号 8426 URL http://www.nissin-servicer.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼執行役員投資事業部長 (氏名)森泉 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名)山口 達也 (TEL) 03(5210)1751  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・金融機関等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,360	3.1	1,594	17.9	548	23.5	△1,808	—
23年3月期	6,168	△47.9	1,351	△20.9	443	985.7	△510	—
(注) 包括利益	24年3月期		△1,541百万円(—%)		23年3月期		△430百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
24年3月期	△1,149 61	—	△111.0	2.2	25.1	
23年3月期	△391 78	—	△18.2	1.5	21.9	
(参考) 持分法投資損益	24年3月期		△10百万円	23年3月期		△10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
24年3月期	23,386	3,827	3.1	△1,006 41		
23年3月期	27,233	6,394	9.3	151 41		
(参考) 自己資本	24年3月期		717百万円	23年3月期		2,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,960	682	△3,444	5,034
23年3月期	4,048	870	△3,277	3,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△41.2	400	△61.8	0	△100.0	0	—	△46 72
通期	4,000	△37.1	1,000	△37.3	150	△72.6	100	—	△35 04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	1,712,440株	23年3月期	1,712,440株
② 期末自己株式数	24年3月期	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,712,440株	23年3月期	1,712,440株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,095	△34.4	1,032	14.1	121	△70.7	△467	—
23年3月期	4,719	10.3	905	46.8	415	—	△119	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△366 59	—
23年3月期	△163 23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,830	531	2.8	△1,115 09
23年3月期	21,572	1,075	4.7	△740 28

(参考) 自己資本 24年3月期 531百万円 23年3月期 1,013百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災や欧州における金融不安、円高の長期化などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ることを重点課題とし、経営改善に努めております。

当連結会計年度の営業収益につきましては、金融機関による不良債権処理の減少により、新たな不良債権の買取は低調に推移いたしました。既存債権の回収及び不動産の売却が進捗したことから、買取債権回収高3,279百万円(前連結会計年度比30.9%減)、不動産売上高1,655百万円(前連結会計年度は2百万円)不動産賃貸収入669百万円(前連結会計年度比17.9%減)、その他の収益756百万円(同25.6%増)を合わせ、合計では6,360百万円(同3.1%増)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価が1,682百万円(同45.1%減)、買取不動産の売却に伴う不動産売上原価1,769百万円(前連結会計年度は65百万円)不動産賃貸原価94百万円(前連結会計年度比24.8%増)、その他の原価9百万円(同91.7%減)を合わせ、合計では3,555百万円(同7.1%増)となりました。この結果、営業総利益は2,804百万円(同1.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当258百万円(同4.4%増)、貸倒関連費用226百万円(同35.4%減)等を計上し、合計1,210百万円(同19.1%減)となりました。この結果、営業利益は1,594百万円(同17.9%増)となりました。

営業外収益は23百万円(同81.9%減)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息886百万円(同8.5%減)により、合計で1,069百万円(同3.2%増)となりました。この結果、経常利益は548百万円(同23.5%増)となりました。

特別利益は62百万円(同35.8%減)となり、特別損失につきましては、主に債務保証先の破産手続開始決定により債務保証損失引当金1,321百万円、取引先に対する債権の回収可能性の再評価を行った結果、貸倒引当金繰入額800百万円を計上したことにより、合計で2,132百万円(同114.9%増)となり、この結果、税金等調整前当期純損失は△1,522百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失△451百万円)となりました。

また、法人税等関連費用4百万円、少数株主利益281百万円(前連結会計年度比158.3%増)の計上により、当期純損失は△1,808百万円(前連結会計年度は当期純損失△510百万円)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### (債権管理回収事業)

債権管理回収事業につきましては、新たな不良債権の買取は低調に推移したものの、既存債権の回収進捗により、営業収益3,973百万円(前連結会計年度比22.3%減)、営業利益1,187百万円(同95.6%増)となりました。

#### (不動産関連事業)

不動産関連事業につきましては、主に買取不動産売却により、営業収益2,334百万円(同181.1%増)、営業利益377百万円(同30.6%減)となりました。

#### (その他の事業)

その他につきましては、営業収益51百万円(同76.9%減)、営業利益28百万円(85.6%減)となりました。

## ② 営業等の状況

## ・債権買取額及び不動産買取額

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	28	69.3	34	89.4
不動産買取額	12	30.7	4	10.6
合計	41	100.0	38	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ・買取債権の推移

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)					
期首残高 (百万円)	当期増加額		当期減少額		期末残高 (百万円)
	当期増加額 (百万円)	その他 (百万円)	当期回収額 (百万円)	貸倒償却額 (百万円)	
12,933	34	0	1,682	463	10,822

(注) 1 当期増加額その他は、未実現利益の実現による増加額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ・営業収益の内訳

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	6,168	100.0	6,360	100.0
買取債権回収高	4,748	77.0	3,279	51.6
不動産売上高	2	0.0	1,655	26.0
不動産賃貸収入	814	13.2	669	10.5
受託手数料	412	6.7	278	4.4
その他の収益	189	3.1	477	7.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 次期の見通し

金融機関による不良債権処理の減少・停滞、不動産市場の低調な推移及び東日本大震災による影響など、当社グループを取巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ること、また、新規事業の開発を重点課題とし、経営改善に努めてまいりの方針であります。

平成25年3月期の連結業績につきましては、営業収益4,000百万円（前期比37.1%減）、営業利益1,000百万円（同37.3%減）、経常利益150百万円（同72.6%減）、当期純利益100百万円を予想しております。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点において売却が確定しているもの以外の不動産売却高及び当期に発生したような特別損失を見込まずに作成している為、営業収益、営業利益、経常利益の予想値は当期に比して減少し、当期純利益は増加しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度の資産合計は、23,386百万円（前連結会計年度比14.1%減）であり、このうち買取債権は10,822百万円（同16.3%減）、買取不動産は6,799百万円（同20.7%減）、また、これらの資産に対するものを含めた貸倒引当金は3,493百万円（同19.2%増）となりました。

負債合計は19,558百万円（同6.1%減）であり、このうちの主なものは、長期借入金及び短期借入金の有利子負債17,764百万円（同12.3%減）であり、総資産有利子負債比率は76.0%となりました。

利益剰余金が当期純損失の計上により1,808百万円減少したことから、株主資本は717百万円（同71.6%減）となりました。また、少数株主持分3,109百万円（同18.0%減）を合わせて純資産額は3,827百万円（同40.1%減）となりました。なお、自己資本比率は3.1%となり前連結会計年度に比べ6.2ポイント減少いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,197百万円増加し、5,034百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,960百万円（前連結会計年度は4,048百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が△1,522百万円（同、税金等調整前当期純損失△451百万円）となったものの、非資金取引である貸倒関連費用が1,026百万円（同335百万円）、債務保証損失引当金の増加額が1,321百万円となり、買取債権に係る資金の純増額が1,647百万円（同3,037百万円）及び買取不動産に係る資金の純増額が1,656百万円（同30百万円）となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は682百万円（前連結会計年度は870百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が619百万円（同574百万円）となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3,444百万円（前連結会計年度は3,277百万円の減少）となりました。これは、短期借入金に係る資金の減少額が1,783百万円（同321百万円の純減）、長期借入金に係る資金の減少額が697百万円（同1,649百万円）、少数株主への払戻による支出が963百万円（同406百万円）となったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	15.8%	1.9%	10.0%	9.3%	3.1%
時価ベースの自己資本比率	25.6%	6.3%	9.4%	3.8%	4.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.3年	一年	10.4年	20.6年	27.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0倍	一倍	1.3倍	1.0倍	0.8倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローから、買取債権、不動産等に係る収入支出を除いた数値を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な対策として位置付け、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に判断しながら配当による利益還元を行っていくこととしており、グループ経営の成果指標である連結当期純利益に応じた配当を、中間及び期末の年2回実施することを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては連結当期純損失を計上したことから、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期及び次期の配当金につきましては見送ることとさせていただきます。今後につきましては早期の復配を実現すべく、更なる経営改善を図り安定的に利益が計上できる収益構造を構築してまいります。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

## ① 事業環境の変化について

## 1) 不良債権処理の動向

サービサー法の施行以降、金融機関による不良債権処理の活発化に伴い、不良債権の流動化市場は順調に拡大してまいりました。しかしながら、急激な経済環境の変化等による影響から、近年は金融機関による不良債権処理は鈍化しており、不良債権流動化市場は停滞・縮小傾向にあります。恒常的に発生する不良債権により、不良債権流動化市場及びその処理ニーズは、一定の水準を維持するものと思われませんが、市場の停滞・収縮は、債権回収業務をコアビジネスとする当社グループの収益の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年6月30日時点では、債権管理回収会社が取扱った債権の数及び取扱債権額(債権回収会社が管理回収の委託を受けた債権及び譲り受けた債権の数及び合計額)は、それぞれ1億3百万件(平成22年12月31日時点の調査から6.6%の増加)、320兆円(同3.9%の増加)に達しております(平成23年12月9日付法務省プレスリリース「債権回収会社(サービサー)の業務状況について(概要)」)。

## 2) 債権の買取について

サービサー法によれば、債権管理回収業は法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができないとされていますが、平成23年6月30日時点における債権管理回収業の営業会社数は94社となっており(平成23年12月9日付法務省プレスリリース「債権回収会社(サービサー)の業務状況について(概要)」)、その競争は激しくなっております。当社は特定金銭債権の種類ごとに区分された独自のプライシング基準の見直しやデューデリジェンスの精度の向上等に努めておりますが、当社グループが常に特定金銭債権の買取において競争力を維持することができる保証はなく、特定金銭債権を買取ることができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、競争の激化により、今後特定金銭債権の買取価格の水準が高騰したり、受託手数料が低下した場合には債権回収による利益率が下落し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 回収期間の長期化

当社は、債務者の状況や事情を勘案し、助言及び返済条件の変更等のコンサルティングを行った上で、債務者との間で個別の和解契約を締結し、当該契約に基づき一括又は分割返済による支払を受け又は法的手続きを実行するなどして、特定金銭債権の管理及び回収を行っております。

しかし、急激な景気後退などの影響から既存債権が不良化し、回収期間が長期化する可能性があります。当社は、回収方法及び回収期間をも考慮にいたしたプライシング基準を適用することにより対処していく所存ですが、今後、かかる傾向に拍車がかかる場合には、買取債権の投資効率が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4) 不動産市況及び流動性について

昨今の経済状況の影響から、不動産市場は一部に回復の兆しが見られるものの、依然低調に推移しております。また、東日本大震災の影響は不透明な状況となっております。当社は、債権管理回収業において不動産担保付債権を取扱っており、また、連結子会社の有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツは、当社業務に関連して不動産事業を行っていることから、このような市場環境が長期化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

### 1) 債権管理回収業に関する特別措置法の概要

#### i 許可

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができません。当社にかかる許可を平成13年10月25日に取得しています(許可番号第58号)。今後、当社が債権管理回収業に関し、著しく不当な行為をした場合等には、サービサー法第24条に基づき業務停止命令あるいは許可取消処分を受け、債権管理回収業を営むことができなくなるため、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、許可基準はサービサー法に規定されておりますが、今後、許可基準が緩和されたことにより、債権回収会社の数が急激に増加し、当社の特定金銭債権の買取・回収業務件数が減少した場合には、当社グループの営業収益及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ii 業務の範囲

当社は、サービサー法の適用を受けており、原則として債権管理回収業及びその附随業務以外の業務を営むことができません。当社がそれ以外の業務を営むためには法務大臣から兼業についての承認を受ける必要がありますが、今後当社が事業範囲の拡大を意図しても法務大臣の兼業承認がなされるか否かは不確実であり、法務大臣の承認が受けられない場合には、事業範囲を拡大することができず、当社グループの事業の遂行及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社は、現在、古物営業、貸金業、不動産関連事業(債権処理及び再生業務に関連するもの)、投資業、コンサルティング業、事務代行業について兼業承認を受けております。

#### iii その他の規制

サービサー法は、債権回収会社に対して、特定金銭債権の弁済を受けた際の受取証書の交付義務、債権証書の返還義務等、業務上遵守しなければならない事項を定めています。今後の同法等の改正により、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業務遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、債権回収会社は、事業報告書の提出、監査・立入検査等を通じて、法務大臣の監督を受けており、法務大臣は債権回収業務の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、債権回収会社に対して業務の改善を命じることができます。当社は、サービサー法、その他関連諸法令等を遵守して業務を遂行しており、これまで業務改善命令を受けたことはありませんが、今後何らかの事情により業務の改善を命じられた場合には、当社グループの業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2) 古物営業法

当社グループが取得するリース債権又は割賦債権に動産担保権が設定されている場合、当社は当該担保権の目的たる動産を廃棄処分するか、又はこれを転売することがあり得ますが、このような古物の売買等を営業として行う場合には、古物営業法に基づき都道府県公安委員会の許可を受けることが必要です。このため、当社は、東京都公安委員会より古物商の許可を取得しており(許可番号東京都公安委員会第301020308468号)、サービサー法に基づく兼業承認を受けておりますが、今後何らかの理由により営業の停止命令あるいは許可取消処分を受けた場合等には、当社グループの事業遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3) 宅地建物取引業法

債権回収会社が特定金銭債権の担保権を実行し、競売手続により債権回収を行うことは債権管理回収業に含まれるため、宅地建物取引業法の適用は受けません。しかし当社は、債権管理回収業に附随して、特定金銭債権に関する担保不動産の売買、交換若しくは賃借又はその代理若しくは媒介を行う業務を営んでおり、かかる業務を営むには宅地建物取引業法に基づき国土交通大臣又は都道府県知事の免許が必要です。当社は同免許を平成15年9月5日に取得しており(免許証番号東京都知事(2)第82273号)、サービサー法に基づく兼業承認を受けておりますが、何らかの理由により業務停止処分あるいは免許取消処分を受けた場合等には、当社グループの事業遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社の有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツは、当社業務に関連して不動産の売買、賃貸借及びその仲介等の業務を行うため、宅地建物取引業免許を取得しております(免許証番号東京都知事(2)第83405号)。

### 4) 共同買取に関する法規制

当社グループは、自ら又は他の投資会社と共同して特定金銭債権の共同買取業務を行っております。当社グループは共同買取業務を行うに当たって、以下の法律の制約を受ける可能性があります。

#### i 不動産特定共同事業法・宅地建物取引業法

当社グループが現在行っている共同買取業務においては、債権買取ビークル(商法に規定される匿名組合)は不動産の自己競落(競売を申し立てた債権者が自分で落札すること)して第三者に売却する場合がありますため、不動産特定共同事業法及び宅地建物取引業法の適用を受ける可能性があります。

#### ii 貸金業法(当社に関して)

共同買取業務を行うに際して、当社が当社の子会社ではない会社に対して資金の貸付を行う場合には貸金業の規制等に関する法律の適用を受ける可能性があります。当社は、今後の共同買取業務において、債権買取ビークルに対して柔軟に資金貸付を行うことを目的として、東京都に貸金業の登録をしており(登録番号東京都知事(3)第28639号)、同業務につきサービサー法に基づく兼業承認を受けております。

## ③ 現在の事業体制に関するリスク

### 1) 小規模組織であることについて

平成24年3月末現在における当社組織を構成する人員は、役員6名(取締役3名、監査役3名)及び従業員47名(臨時従業員、派遣社員を除き当社グループへの出向者を含む)と小規模であり、内部管理体制もこのような小規模な体制に応じたものとなっております。

今後は、当社グループ事業を取り巻く環境を勘案しながら適正な人員数を維持する方針ですが、何らかの理由により突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在ひいては事務引継手続の遅延等が生じた場合には、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

### 2) 借入金依存度が高いことについて

#### i 資金調達

当社は、営業キャッシュ・フローを補うため、金融機関等からの有利子負債による調達などを行なってまいりました。平成24年3月末現在の総資産有利子負債比率は76.0%になっており、借入金への依存が相当高い状況にあります。今後も借入金依存度は高い水準で推移することが予想されることから、金融市場の信用収縮が更に長期化し金融機関からの借入が実施できない場合には、債権の買取が実施できず、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ii 調達金利

上記のとおり、当社は借入に依存する度合いが高いため、今後、経済情勢の変動により金利が急激に上昇した場合には支払利息が収益を圧迫し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## iii 主要借入先の状況

当社グループの主要借入先であった日本振興銀行(株)は、平成22年9月10日、金融庁の行政処分により預金保険機構の管理下に置かれ、同年9月13日に東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けました。その後、当社グループの同行からの借入金は平成23年5月27日付をもって、(株)整理回収機構に譲渡されております。

同社に対しては、適時、借入金の期限延長等の要請を行ってまいります。期限延長等の協議が今後合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

## 3) 優秀な人材の確保について

当社における金融機関等に向けた特定金銭債権の買取営業、債権のプライシング、債権回収業務等の業務については、これらの業務に関する高度な知識、スキル及び経験を要するものであるため、このような能力を有する優秀な人材を確保することが当社グループの事業を維持、成長させるために必要であり、当社グループの経営の重要な課題と認識しております。

しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業推進に影響が出る可能性があるとともに、業績にも影響を与える可能性があります。

## 4) 内部管理体制について

当社の内部管理体制は、企業規模に応じたものとなっております。今後は、特定の人員に過度に依存しないよう、優秀な人材の確保や育成により経営体制を整備し、全般的経営リスクの軽減に努めるとともに、内部管理体制も強化・充実させていく予定であります。

しかしながら、事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織の整備等ができるか否かは不確実であり、これらが不十分な場合は、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 顧客情報について

当社は、債権管理回収業の遂行上、債務者たる顧客に関する情報を保有しており、個人情報保護法に規定される個人情報取扱事業者であります。当社におきましては、個人情報保護方針及び個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定し、個人情報の保護管理に関する規程等の整備、顧客情報への閲覧権者を制限する債権管理システムの導入、また、個人情報を取扱う従業員等に対して個人情報保護に必要な教育、監督を徹底し、顧客の個人情報や取引内容等が漏洩することのないように留意しております。

しかしながら、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測の事態により顧客情報が外部へ流出し、当社の管理責任が問われた場合、当社グループの信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 取締役弁護士について

サービサー法上、債権回収会社においては、少なくとも1名の弁護士を業務に従事する取締役とすることが要求されています。当社は、取締役弁護士として弁護士児玉譲氏を選任しておりますが、同氏が何らかの理由により、当社の取締役としての業務を行うことが困難となり、後任の弁護士たる取締役が速やかに選任されない場合には、当社の債権管理回収業務の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度に当社グループの主要借入先であった日本振興銀行㈱が経営破綻し、平成23年5月に同行からの借入金は㈱整理回収機構に譲渡されております。日本振興銀行㈱の経営破綻以降、適時に借入先との期限延長等の契約更新手続を行っておりますが、合意の得られる期限延長等の期間は短期的であり、期限到来の都度、借入先と協議を行わなければならない状況にあります。なお、当連結会計年度において当社グループは㈱整理回収機構から9,264百万円の借入金、日本振興銀行㈱を主要借入先としていた企業群から6,076百万円の借入金及び2,589百万円の優先匿名組合出資の受入があります。

また、ターンアラウンド債権回収㈱が平成23年6月に経営破綻しましたが、同社に2,485百万円の債務保証を行っている当社グループは、㈱整理回収機構より債務保証の履行を求められる可能性があり、債務保証損失引当金繰入額1,321百万円を特別損失に計上し、当連結会計年度において1,808百万円の当期純損失を計上いたしました。

㈱整理回収機構との借入金の期限延長等の契約更新手続及び保証債務に関する協議、並びに他の借入先との期限延長の契約更新手続に関する協議については鋭意対応してまいりますが、今後これらの協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、下記の対応策を実施していくことにより、当該状況の解消に努めてまいります。

㈱整理回収機構及び他の借入先に対して、引き続き借入金等の期限延長等の契約更新手続の要請及び保証債務に関する今後の対応についての協議を行ってまいります。さらに、当社グループの企業価値向上・事業発展を目的とした資本政策を検討することにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

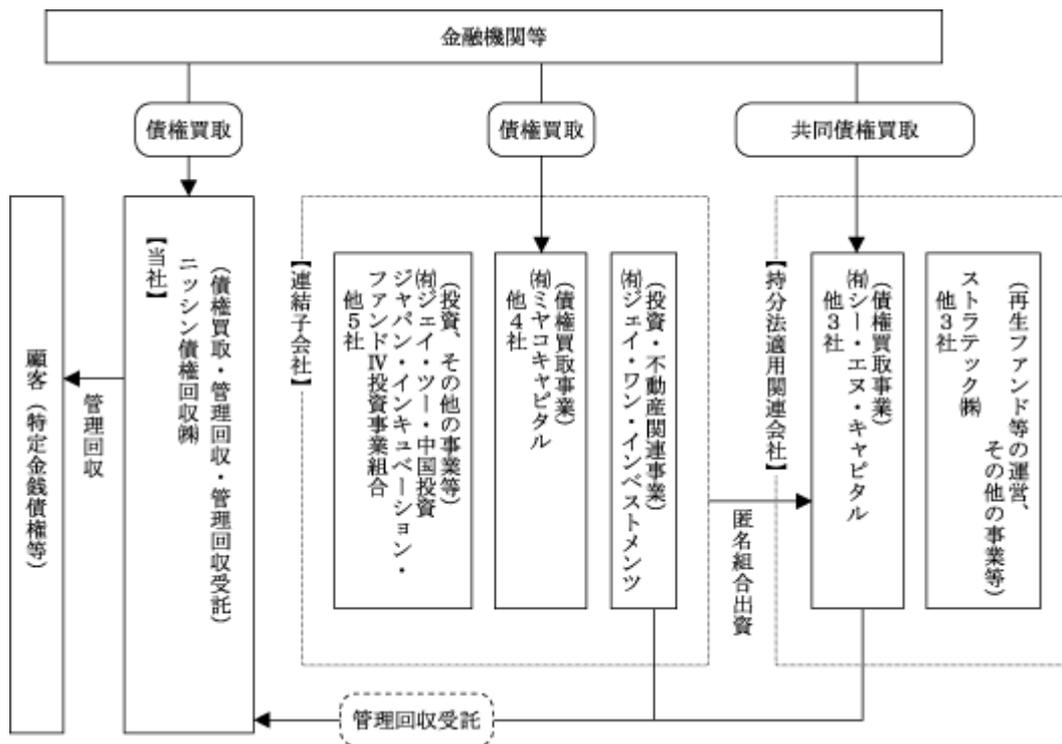
収益面については、これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に活かし、債権回収業務及び不動産関連業務における受託業務・アドバイザー業務を拡大させ、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスが取れた資金効率の高い収益構造への転換、既存の買取債権の回収促進による資産と負債の圧縮、固定費等の経費抑制の維持に努めてまいります。

当連結会計年度に重要な当期純損失を計上したものの、経常利益については548百万円を計上し、営業キャッシュ・フローについても3,960百万円の収入となっており、引き続き安定した収益構造の確立を図り、借入金の返済原資拡大を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社13社、持分法適用関連会社 8社を含めた計22社で構成されており、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収業を主たる事業内容として展開しております。

事業の種類	会社名	事業内容	摘要
債権買取・ 管理回収事業	ニッシン債権回収(株)	債権買取、管理回収及び、 管理回収受託	当社
	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	投資・不動産関連事業	連結子会社
	(有)ミヤコキャピタル	債権買取	
	(有)ジェイ・ツー・中国投資	投資事業	
	ジャパン・インキュベーション・ファン ドIV投資事業組合	投資事業	
	他9社		
	(有)シー・エヌ・キャピタル	債権買取	持分法適用関連会社
	(有)シー・エヌ・ツー		
	(有)シー・エヌ・スリー		
	(有)シー・エヌ・フォー		
	(有)シー・エヌ・インベストメンツ	不動産関連事業	
	ストラテック(株)	企業再生ファンドの運営	
	他2社		



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「不良債権処理の促進および債務者の再生・企業再生をバックアップしていくことで、日本経済の再建に寄与する」という強い使命感のもと、債権管理回収事業分野（法務大臣許可を受けたサービサー事業）において事業に取り組んでおります。

当社グループは、「債権管理回収業に関する特別措置法」に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の自己買取から管理回収業務までの一貫した事業をコアビジネスとして展開しており、債権に関するリスクとリターンの分析力、債権管理・回収に関するノウハウを最大限に活用することで、金融機関の不良債権処理や一般企業の経営改善に必要なサービスを総合的に提供し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるスペシャルサービサーを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主として金融機関等からの有利子負債による調達により、特定金銭債権を自己買取し管理回収業務を行っているため、株主資本の効率的な運用並びに財務健全性を確保・維持し、安定的な収益性の向上を図り株主価値を拡大していくことを目指しており、目標とする連結経営指標としてROE（株主資本利益率）、自己資本比率及び営業総利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、金融機関の不良債権処理や一般企業の経営改善に必要なサービスを総合的に提供し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるスペシャルサービサーを実現していくために、引き続き、コンプライアンス、内部統制及び営業体制、財務基盤の強化を図り、市場環境の変化に対応した債権回収及びその周辺業務の推進により、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスのとれた業務運営を行い、顧客の再生と当社の収益確保に配慮した回収業務に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

金融市場、不動産市況の低迷等の影響から、当社グループの事業環境及び財務環境は厳しい状況が続くなか、現在の資産と負債の圧縮並びにコストの削減に努め、これまで培ってきた債権管理回収業務及び不動産関連業務に関するノウハウを十分に生かし、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスのとれた業務運営を推進し、資金効率を高めた収益構造への転換を図ることが最優先の経営課題であると認識しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、特に下記の課題に重点をおき対処していく方針であります。

##### ①資産と負債の圧縮

既存の買取債権の回収及び売却の促進による、取引金融機関からの借入金返済財源の確保

##### ②資金効率を高めた収益構造への転換

債権回収業務及び不動産関連業務に関する受託業務、アドバイザー業務の拡大により、有利子負債調達に過度に依存せず安定的な収益を獲得

##### ③固定費の圧縮による経費削減

現状の事業規模に見合った組織体制構築等による経費抑制の維持

##### ④新規事業の開発

将来の収益基盤の拡大を図るため、債権管理回収業務及び不動産関連業務に関するノウハウを十分に生かした新規事業を開発

##### ⑤資本政策の検討

財務基盤の強化を図るため、企業価値向上・事業発展を目的とした資本政策を検討

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,286	※3 5,484
買取債権	※3 12,933	※3 10,822
その他の営業債権	922	872
買取不動産	※3 8,577	※3 6,799
その他	1,198	1,177
貸倒引当金	△2,930	△3,493
流動資産合計	24,988	21,663
固定資産		
有形固定資産	※1 6	※1 4
無形固定資産	13	10
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,084	※2, ※3 1,631
その他	140	75
投資その他の資産合計	2,224	1,707
固定資産合計	2,245	1,722
資産合計	27,233	23,386
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※3 15,299	※3 15,390
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,587	※3 1,474
債務保証損失引当金	—	※4 1,321
その他	582	473
流動負債合計	18,469	18,658
固定負債		
長期借入金	※3 2,358	※3 900
その他	9	—
固定負債合計	2,368	900
負債合計	20,838	19,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,036	3,036
資本剰余金	2,822	2,822
利益剰余金	△3,332	△5,141
株主資本合計	2,526	717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	—
その他の包括利益累計額合計	14	—
新株予約権	62	—
少数株主持分	3,792	3,109
純資産合計	6,394	3,827
負債純資産合計	27,233	23,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
買取債権回収高	4,748	3,279
不動産売上高	2	1,655
不動産賃貸収入	814	669
その他の収益	602	756
営業総収入合計	6,168	6,360
営業費用		
債権買取原価	3,066	1,682
不動産売上原価	※1 65	※1 1,769
不動産賃貸原価	75	94
その他の原価	113	9
営業費用合計	3,320	3,555
営業総利益	2,847	2,804
販売費及び一般管理費	※2 1,495	※2 1,210
営業利益	1,351	1,594
営業外収益		
受取利息及び配当金	75	16
受取手数料	26	3
その他	25	2
営業外収益合計	128	23
営業外費用		
支払利息	972	886
その他	63	182
営業外費用合計	1,036	1,069
経常利益	443	548
特別利益		
新株予約権戻入益	6	62
投資有価証券売却益	82	—
受取損害賠償金	8	—
特別利益合計	96	62
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	1,321
貸倒引当金繰入額	—	800
投資有価証券評価損	427	—
投資有価証券売却損	547	11
その他	17	—
特別損失合計	992	2,132
税金等調整前当期純損失(△)	△451	△1,522
法人税、住民税及び事業税	6	4
法人税等調整額	△56	—
法人税等合計	△49	4
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△402	△1,527
少数株主利益	108	281
当期純損失(△)	△510	△1,808

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△402	△1,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△14
その他の包括利益合計	△28	※1 △14
包括利益	△430	△1,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△539	△1,822
少数株主に係る包括利益	108	281

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,036	3,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,036	3,036
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,822	2,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,822	2,822
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△2,821	△3,332
当期変動額		
当期純損失(△)	△510	△1,808
当期変動額合計	△510	△1,808
当期末残高	△3,332	△5,141
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,037	2,526
当期変動額		
当期純損失(△)	△510	△1,808
当期変動額合計	△510	△1,808
当期末残高	2,526	717
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	42	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△14
当期変動額合計	△28	△14
当期末残高	14	—
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	42	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△14
当期変動額合計	△28	△14
当期末残高	14	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	68	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△62
当期変動額合計	△6	△62
当期末残高	62	—
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	4,090	3,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	△682
当期変動額合計	△297	△682
当期末残高	3,792	3,109
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,238	6,394
当期変動額		
当期純損失（△）	△510	△1,808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△332	△758
当期変動額合計	△843	△2,567
当期末残高	6,394	3,827

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△451	△1,522
減価償却費	6	7
新株予約権戻入益	△6	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△371	563
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,321
受取利息	△114	△53
支払利息及び社債利息	972	886
買取不動産評価損	22	118
投資事業組合運用損益 (△は益)	90	△245
投資有価証券評価損益 (△は益)	427	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	464	11
貸倒償却額	707	463
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	115	83
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△67	△129
その他	28	81
小計	1,824	1,524
利息の受取額	109	40
利息の支払額	△974	△866
法人税等の支払額	△6	△86
法人税等の還付額	26	43
小計	980	656
買取不動産の買取による支出	△12	△4
買取不動産の売却による収入	43	1,660
買取債権の買取による支出	△28	△34
買取債権の回収による収入	3,066	1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,048	3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	400	—
投資有価証券の償還による収入	574	619
投資有価証券の売却による収入	172	23
関係会社貸付金の回収による収入	28	48
その他	△4	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	870	682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△821	△1,783
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,649	△697
制限付預金の預入による支出	△400	—
社債の償還による支出	△500	—
少数株主への払戻による支出	△406	△963
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,277	△3,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,642	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	2,193	3,836
現金及び現金同等物の期末残高	3,836	5,034

## (5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計年度に当社グループの主要借入先であった日本振興銀行(株)が経営破綻し、平成23年5月には同行からの借入金(株)整理回収機構に譲渡されております。日本振興銀行(株)の経営破綻以降、適時に借入先との期限延長等の契約更新手続を行っておりますが、合意の得られる期限延長等の期間は短期的であり、期限到来の都度、借入先と協議を行わなければならない状況にあります。なお、当連結会計年度において当社グループは(株)整理回収機構から9,264百万円の借入金、日本振興銀行(株)を主要借入先としていた企業群から6,076百万円の借入金及び2,589百万円の優先匿名組合出資の受入があります。

また、ターンアラウンド債権回収(株)が平成23年6月に経営破綻しましたが、同社に2,485百万円の債務保証を行っている当社グループは、(株)整理回収機構より債務保証の履行を求められる可能性があり、債務保証損失引当金繰入額1,321百万円を特別損失に計上し、当連結会計年度において1,808百万円の当期純損失を計上いたしました。

(株)整理回収機構との借入金の期限延長等の契約更新手続及び保証債務に関する協議、並びに他の借入先との期限延長の契約更新手続に関する協議については鋭意対応してまいりますが、今後これらの協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、下記の対応策を実施していくことにより、当該状況の解消に努めてまいります。

(株)整理回収機構及び他の借入先に対して、引き続き借入金等の期限延長等の契約更新手続の要請及び保証債務に関する今後の対応についての協議を行ってまいります。さらに、当社グループの企業価値向上・事業発展を目的とした資本政策を検討することにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

収益面については、これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に活かし、債権回収業務及び不動産関連業務における受託業務・アドバイザー業務を拡大させ、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスが取れた資金効率の高い収益構造への転換、既存の買取債権の回収促進による資産と負債の圧縮、固定費等の経費抑制の維持に努めてまいります。

当連結会計年度に重要な当期純損失を計上したものの、経常利益については548百万円を計上し、営業キャッシュ・フローについても3,960百万円の収入となっており、引き続き安定した収益構造の確立を図り、借入金の返済原資拡大を目指してまいります。

しかしながら、現時点においては、財務基盤強化のための資本政策は検討途上にあり、また、(株)整理回収機構及び他の借入先からの借入金の期限延長並びに保証債務に関する対応については、今後の協議において最終的な合意を得ていくこととなるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

## ① 連結子会社の数 13社

## ② 連結子会社の名称

(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他10社

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた(合)ジュノー・ツーが事業終了に伴い清算決したため、当連結会計年度において連結の範囲より除外しております。なお、清算決した時までの損益計算書を連結しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法を適用した関連会社数 8社

## ② 関連会社の名称

(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、ストラテック(株) その他2社

## ③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー及び(有)シー・エヌ・インベストメンツは、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・ツー並びにその他1社は、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
連結子会社5社	12月31日
連結子会社1社	2月29日

なお、連結子会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準

買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。

また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。

## ② 買取不動産の評価基準及び評価方法

買取債権の自己競落又は債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。

## (追加情報)

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

なお、これによる当期純損失への影響はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	10百万円	12百万円

## ※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	434百万円	434百万円
合計	434百万円	434百万円

## ※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	450百万円	450百万円
買取債権	2,810百万円	2,304百万円
買取不動産	6,051百万円	6,026百万円
投資有価証券	990百万円	990百万円
合計	10,301百万円	9,770百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	8,716百万円	9,314百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,562百万円	1,474百万円
長期借入金	2,358百万円	900百万円
合計	13,637百万円	11,688百万円

なお、上記以外に連結上相殺消去されている子会社出資金1,793百万円（前連結会計年度2,317百万円）を担保提供しております。

## ※4 偶発債務

以下の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(保証先)		
ターンアラウンド債権回収㈱	2,642百万円（借入債務）	2,485百万円（借入債務）

なお、当連結会計年度において保証先の破産手続開始の決定に伴い、上記保証債務に対して、1,321百万円の債務保証損失引当金を計上しております。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 (前連結会計年度)

不動産売上原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切り下げ額は22百万円であり  
ます。

## (当連結会計年度)

不動産売上原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切り下げ額は118百万円であり  
ます。

## ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	350百万円	226百万円
役員報酬	57百万円	41百万円
給料手当	247百万円	258百万円
法定福利費	41百万円	40百万円
減価償却費	6百万円	7百万円
支払手数料	337百万円	265百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	△14百万円
組替調整額	一百万円
その他有価証券評価差額金	一百万円
その他の包括利益合計	△14百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,712,440	—	—	1,712,440
第1回第一種優先株式(株)	20,000	—	—	20,000

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	62	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,712,440	—	—	1,712,440
第1回第一種優先株式(株)	20,000	—	—	20,000

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,286百万円	5,484百万円
引出制限付預金	△450百万円	△450百万円
現金及び現金同等物	3,836百万円	5,034百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、債権管理回収事業、不動産事業、その他関連事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、事業内容により区分しており、「債権管理回収事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「債権管理回収事業」は、特定金銭債権の買取、管理、回収及び投資等を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買、売買仲介及び投資等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	5,113	830	5,944	224	6,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,113	830	5,944	224	6,168
セグメント利益	607	544	1,151	200	1,351
セグメント資産	12,691	8,723	21,415	1,280	22,695
セグメント負債	68	487	556	15	572
その他の項目					
減価償却費	6	—	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7	—	7	—	7

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業及び融資保証業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	3,973	2,334	6,308	51	6,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,973	2,334	6,308	51	6,360
セグメント利益	1,187	377	1,565	28	1,594
セグメント資産	10,317	6,825	17,143	585	17,728
セグメント負債	45	376	421	1,336	1,758
その他の項目					
減価償却費	7	—	7	—	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3	—	3	—	3

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント計	5,944	6,308
「その他」の区分の営業収益	224	51
連結財務諸表の営業収益	6,168	6,360

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント計	1,151	1,565
「その他」の区分の利益	200	28
連結財務諸表の営業利益	1,351	1,594

資産	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント計	21,415	17,143
「その他」の区分の資産	1,280	585
全社資産(注)	4,537	5,658
連結財務諸表の資産合計	27,233	23,386

(注) 主な全社資産は、現金及び預金であります。

負債	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント計	556	421
「その他」の区分の負債	15	1,336
全社負債(注)	20,266	17,800
連結財務諸表の負債合計	20,838	19,558

(注) 主な全社負債は、借入金であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	151円41銭	△1,006円41銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	6,394百万円	3,827百万円
普通株式に係る純資産額	259百万円	△1,723百万円
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金	1,000百万円	1,000百万円
優先株式に係る資本準備金	1,000百万円	1,000百万円
優先株式に係る配当金	280百万円	440百万円
新株予約権	62百万円	一百万円
少数株主持分	3,792百万円	3,109百万円
普通株式の発行済株式総数	1,712,440株	1,712,440株

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△391円78銭	△1,149円61銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△510百万円	△1,808百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△670百万円	△1,968百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		
優先株式に係る配当金	160百万円	160百万円
普通株式に帰属しない金額	160百万円	160百万円
普通株式の期中平均株式数	1,712,440株	1,712,440株

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。